

令和 6 年能登半島地震に伴う
「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」
(ボラサポ・令和 6 年能登半島地震) の助成決定にあたって
＜第 8 回＞

はじめに

2024（令和 6）年 1 月 1 日に発生した能登半島地震から 1 年半が経過し、同年夏の豪雨災害からも 9 か月が経過しました。これらの災害によりお亡くなりになられた方に謹んでお悔やみを申し上げますとともに、被害に遭われた全ての方々に心からお見舞いを申し上げます。

この間、被災地では復旧・復興のための多くの活動が行われてきました。しかしながら、今なお多くの課題が残されており、支援の継続が強く求められています。

こうした状況を受けて、赤い羽根の中央共同募金会では、被災地で活動するボランティアグループ、NPO等を資金面で支援するため、2024（令和 6）年 1 月 2 日から「ボラサポ・令和 6 年能登半島地震」の寄付募集を開始し、豪雨災害にかかるご寄付とあわせて財源とし、8 回目の助成を行いました。

1. 応募状況と助成決定状況

第 8 回目の助成公募は、地震とともに豪雨により被災された方を支える支援活動も助成対象とし、4 月 17 日（木）から 5 月 7 日（木）までの期間で行い、ボランティア団体やNPOから、以下のとおり応募をいただきました。

応募状況	件 数	応募額
短期活動（活動日数 30 日以内・50 万円上限）	24 件	825 万円
中長期活動（活動日数 31 日以上・300 万円上限）	61 件	1 億 5,981 万円
合 計	85 件	1 億 6,806 万円

これらの応募について、6 月 23 日に審査委員会を開催し、応募要項に記載の「審査にあたって重視する点」の以下 8 項目に重点を置き審査を行いました。また、活動団体や現地の状況を確認するため、必要に応じて聞き取り調査を行いました。

- ① 応募書から具体的な活動内容や経費精算が読み取れる内容となっているか
- ② 目標や問題意識が明確になっているか
- ③ プロジェクトを実施するための手法が明確で適切か
- ④ 自団体のメンバーだけでなく、ボランティアとともに復旧や復興に向けて行う活動に、さまざまな人たちの参加と協力が得られた活動であるか
- ⑤ 当該被災地に設置された災害ボランティアセンター等との連携や協働により活動が行われているか
- ⑥ 被災地で暮らす人たちの潜在的な力を引き出し、高めていこうとしているか
- ⑦ 被災地での新しい社会的事業・活動へと発展する可能性があるか
- ⑧ 「この先」を意識した活動であるか

審査の結果、短期活動について12件・377万円、中長期活動について36件8,648万円、計48件9,025万円の助成決定をいたしました。

2. 審査にあたっての考え方（審査委員長コメント）

今回のボラサポの助成においても、仮設住宅・在宅避難者へ支援、技術系の支援、子ども・若者支援、炊き出しなども含む地域コミュニティ再生のための支援、広域避難者への支援など、多様な活動の応募がありました。多くの団体が継続活動として応募していることから、被災地での支援ニーズが依然として高いことがうかがえます。

一方で、本助成は、寄付金を財源として実施しており、今回は特に財源に限られる中での審査となったため、審査委員会では「審査にあたって重視する点」に加えて、以下の視点から、多様な支援ニーズのなかからやむを得ず優先すべき活動を検討し、総合的に採否の判定を行いました。

1. 地元団体による地域密着型活動

- ・県内団体、あるいは県内メンバーを中心とした地元団体が中心となり、住民の声を受けて実施する支援活動
- ・継続的な関係構築や地域づくりにつながる取り組み

2. 孤立防止や交流促進等を通じたコミュニティづくり

- ・サロン活動や炊き出しなどを通じて、孤立の防止や交流を促進するとともに、住民の安否確認や声掛け、見守りにつながる工夫が読み取れるもの

3. 活動の継続による成果が期待できる活動

- ・これまでの助成実績から成果が期待できる活動
- ・次なるフェーズへと発展させていく明確な見通しや計画が記載されている活動

4. 活動計画の具体性・実効性が確かであること

- ・活動内容や対象者、実施日程、役割分担などが具体的に記載されていること
- ・現地ニーズに即した計画として、審査委員が実効性を判断しやすい内容であること

今回、残念ながら採択に至らなかった活動の中にも、地域に寄り添い、被災者の生活再建やコミュニティの回復にとって大切な活動が含まれていたと考えています。

しかし、不採択または助成額を減額せざるを得なかった応募については、以下のような傾向が見受けられました。

- ・経費の使途や積算根拠が応募書から明確に読み取れない
- ・他の助成金との経費の切り分けが不明確
- ・被災者のニーズとの関係性が不明瞭
- ・現地の連携先の記載がない、または連携体制が不明
- ・活動内容の記載が抽象的で、具体的な実施内容が把握できない
- ・団体のホームページや SNS 等に活動実績の記載がなく、連携先へのヒアリングでも活動実態の確認が困難

特に、応募書の記載が不十分と判断された中には、これまで助成金を活用する機会が少なかった団体が、活動の長期化に伴い必要に迫られて応募されたケースも含まれていました。こうした団体においては、応募書の書き方や審査のポイントを十分に把握できていない様子も見受けられました。

「ボラサポ・令和 6 年能登半島地震」では、応募期間中に限り、応募書の記載に関するご相談を事務局で受け付けております（※応募内容そのものに関するご相談はお受けできません）。また、団体の所在地域にある NPO 中間支援組織や社会福祉協議会等でも、応募に関するフォローを行っている場合がありますので、ぜひご相談ください。

助成が決定した団体の皆さまにおかれては、多くの寄付者から託された貴重な財源による助成であることをご理解いただき、支援活動を継続することにより、被災地の問題解決の一助としていただけるようお願いいたします。

また、これまでの応募により、多様な世代、多様な立場の方々が被災地と向き合い活動をされていることが明らかになりました。特に若者、学生の皆さまには、被災地域で見たこと、感じたこと、体験したことを、自分の言葉で発信していただくことにより、被災地への関心や支援活動の輪が広がっていくことを期待します。

災害ボランティア・NPO 活動サポート募金 審査委員会
委員長 菅 磨志保